

福島経済マンスリー

7月の県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、全体では引き続き厳しい状況にある。

1. 2022年7月の県内経済

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、消費動向や設備投資、住宅投資に持ち直しの動きがみられるが、円安およびロシアによるウクライナ侵攻に起因する原油・原材料価格の高騰や慢性的な半導体不足、サプライチェーンの混乱などの複合的な要因から、全体では引き続き厳しい状況にある。		
消費動向	乗用車販売台数は半導体不足とサプライチェーンの混乱により、海外からの部品供給不足が続いており、前年を下回った。一方、ドラッグストアとコンビニエンスストアの販売額が引き続き前年比で増加したことに加え、大型小売店販売額が3カ月ぶりに前年を上回った。しかし、消費者物価指数は「交通通信」などを中心に上昇傾向にあり、消費動向への影響が懸念される。		
公共投資	公共投資は、前年発注された災害対策の阿武隈川堤防整備・強化工事による反動などから、請負金額が前年をわずかに下回った。また、件数、保証金額も前年比で減少した。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、工事費予定額が医療・福祉業や卸・小売業、製造業を中心に増加したことなどから、前年を上回った。また、棟数および床面積も前年比で増加した。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家が前年を下回ったものの、貸家および分譲がいずれも前年を上回ったことから、合計では3カ月ぶりに前年比で増加した。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が89.0で前月比+4.0%、原指数が90.5で前年比△1.6%となった。業種別の季節調整指数を前月比で見ると、「輸送機械工業」など12業種で上昇し、「情報通信機械工業」など7業種で下降した。		
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が1.40倍と前月を0.01ポイント上回り、新規求人倍率は、季節調整値が2.23倍と前月を0.09ポイント上回った。また、雇用保険受給者実人員は前年比で△4.1%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は6月データ。

〈天気図（水準）の意味〉				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	1.7	1.7	2.2	△ 0.7	△ 0.5	1.4
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 2.9	△ 0.7	1.2	2.0	1.9	3.1
	ドラッグストア販売額（全店舗）	7.9	2.9	5.1	2.6	0.8	4.3
	乗用車販売台数	△ 12.8	△ 15.2	△ 13.0	△ 5.7	△ 5.9	△ 7.5
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 76.6	△ 61.7	27.1	△ 28.8	△ 12.4	△ 0.4
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 13.4	202.0	64.3	15.0	39.1	239.6
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 19.5	26.4	1.5	△ 16.9	△ 18.0	7.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	4.7	△ 6.3	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.17	0.13	0.13	0.13	0.11	0.09
	雇用保険受給者実人員	△ 3.4	△ 3.5	△ 5.7	△ 1.7	△ 5.2	△ 4.1

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 9.1	9.6	△ 4.9	4.9	△ 4.0	5.6
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 8.4	12.6	△ 0.8	3.0	△ 0.7	8.8
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 3.5	△ 2.6	5.6	0.08	3.4	3.8
	乗用車販売台数	9.9	62.4	△ 41.3	△ 6.8	11.1	△ 2.4
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 25.2	277.3	84.1	△ 46.5	29.1	△ 9.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 57.1	117.4	△ 22.7	△ 51.2	76.4	2.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 13.6	14.6	6.9	△ 29.5	28.0	18.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	0.4	△ 2.7	6.4	△ 2.7	4.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.03	△ 0.03	0.00	0.02	△ 0.01	0.01
	雇用保険受給者実人員	△ 6.0	2.9	△ 1.6	3.4	14.0	0.2

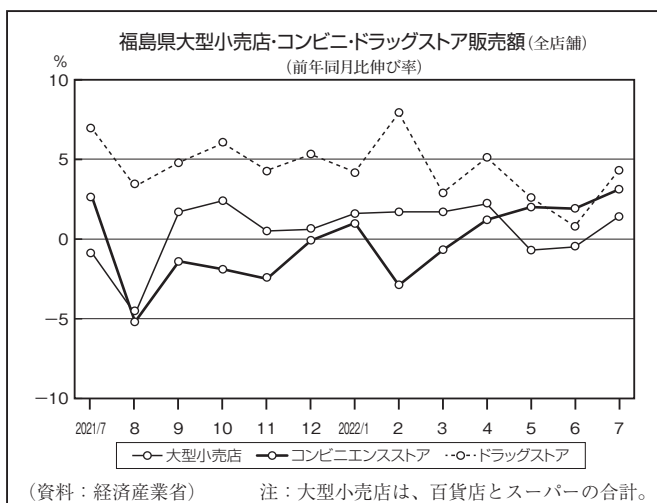
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

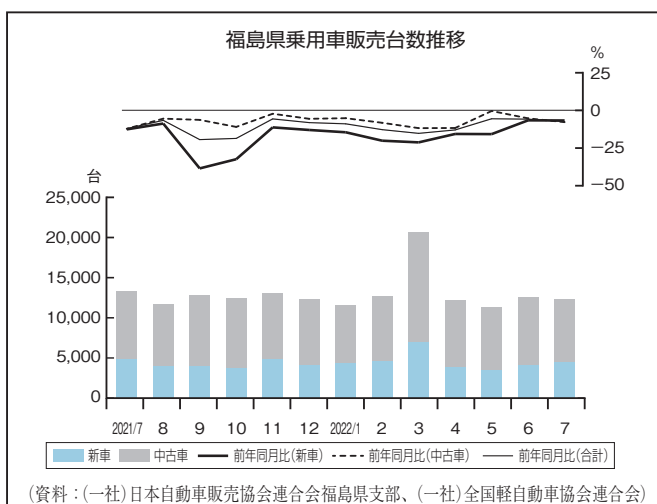
大型小売店およびドラッグストア、コンビニがいずれも前年比増

7月の県内大型小売店の販売額は237億20百万円（前年同月比+1.4%）と3カ月ぶりに前年を上回った。また、ドラッグストア販売額は100億21百万円（同+4.3%）と15カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は186億29百万円（同+3.1%）と4カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、ドラッグストア、コンビニの販売額合計は523億70百万円（同+2.6%）と前年を上回った。



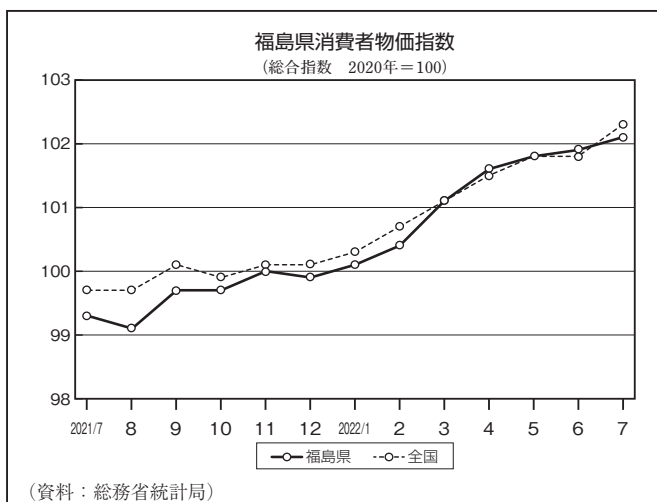
乗用車販売：14カ月連続で前年比減

7月の乗用車販売台数をみると、新車が4,501台（前年同月比△6.8%）、中古車が7,750台（同△7.9%）、合計が12,251台（同△7.5%）となり、いずれも14カ月連続で前年を下回った。世界的な半導体不足や、コロナ禍およびウクライナ危機によるサプライチェーンの混乱により、海外からの部品供給の遅れが続いていることなどから、新車販売が前年を下回っている。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

7月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が102.1で前月比+0.3%、前年同月比+2.8%。費目別に前月比で見ると、「交通通信」の94.5（前月比+1.7%）など5費目で上昇、「被服及び履物」の101.9（同△1.3%）など3費目で下降した。

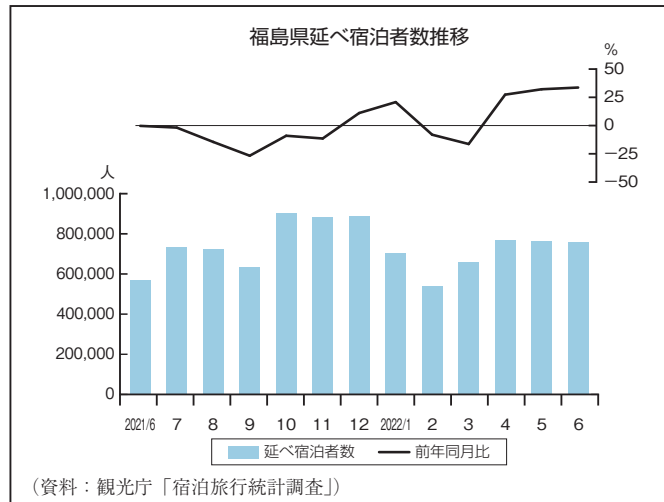


観光

※延べ宿泊者数は6月データ

延べ宿泊者数：3カ月連続で前年比増

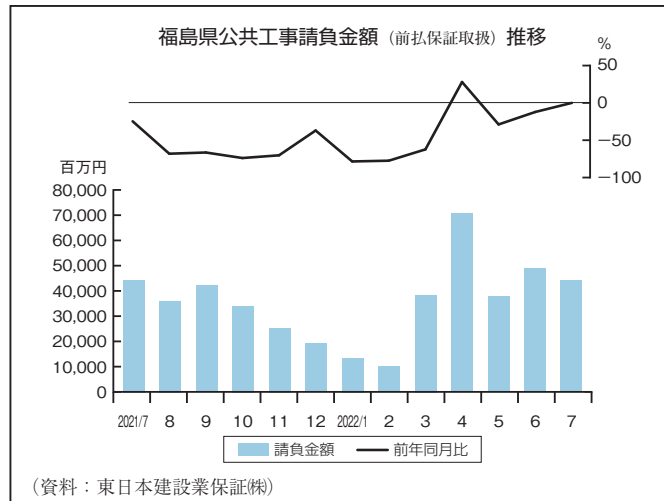
6月の延べ宿泊者数は、756,520人（前年同月比+33.1%）と、新型コロナウイルスの感染者数が少なかったことや宿泊割引事業「福島県民割プラス」が継続していることなどから、3カ月連続で前年を上回った。



公共投資

公共工事：請負金額は前年比減

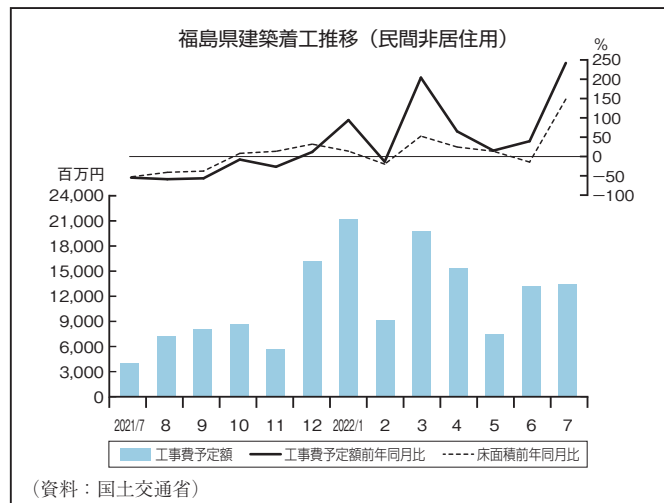
7月の公共工事前払保証取扱は、前年発注された災害対策の阿武隈川堤防整備・強化工事による反動などから、請負金額が444億50百万円（前年同月比△0.4%）と前年を下回った。また、件数が833件（同△2.8%）、保証金額が198億1百万円（同△6.7%）といずれも前年を下回った。



設備投資

設備投資：工事費予定額が前年比増

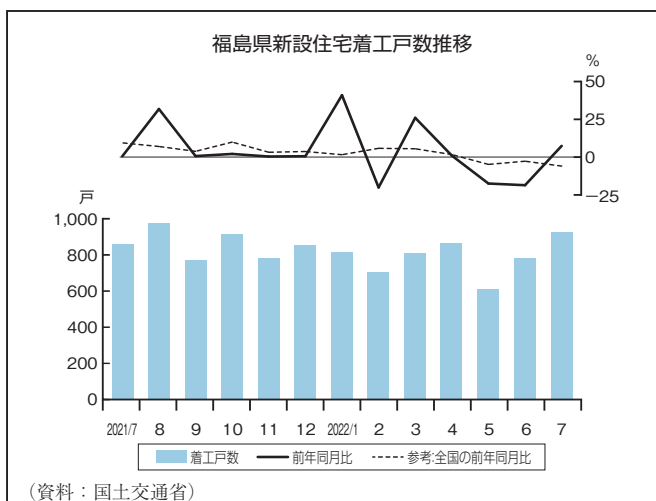
7月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が142棟（前年同月比+40.6%）、床面積が59,516㎡（同+146.8%）、工事費予定額は134億73百万円（同+239.6%）といずれも前年を上回った。業種別では、医療・福祉業や卸・小売業、製造業などの工事費予定額が前年比で増加した。



住宅投資

住宅建設：3カ月ぶりに前年比増

7月の県内新設住宅着工戸数は926戸（前年同月比+7.9%）と3カ月ぶりに前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が449戸（同△12.5%）と前年を下回ったものの、「貸家」が228戸（同+46.2%）、「分譲」が216戸（同+19.3%）といずれも前年を上回った。

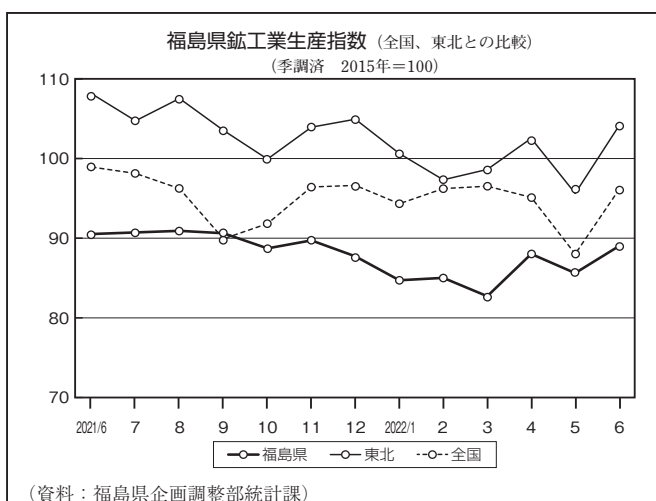


生産活動

※鉱工業生産指数は6月データ

鉱工業生産指数：前月比が上昇、前年比は下降

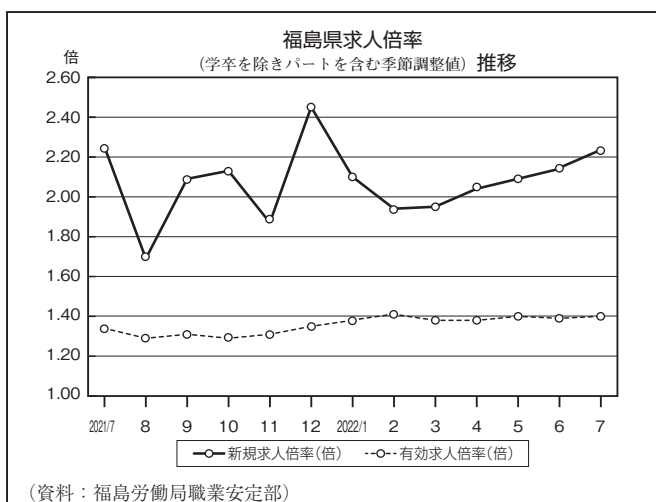
6月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が89.0（前月比+4.0%）、原指数が90.5（前年同月比△1.6%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「輸送機械工業」（前月比+17.5%）など12業種で上昇し、「情報通信機械工業」（同△8.7%）など7業種で下降した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

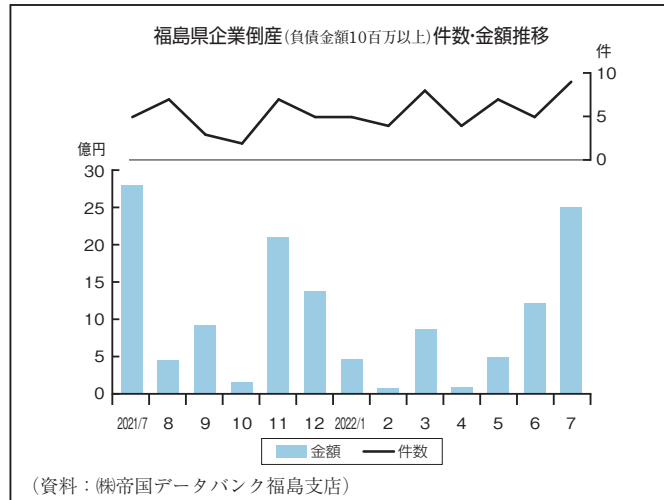
7月の新規求人倍率は、季節調整値が2.23倍（前月比+0.09ポイント）、原数値が2.38倍（前年同月比+0.12ポイント）、有効求人倍率は、季節調整値が1.40倍（前月比+0.01ポイント）、原数値が1.36倍（前年同月比+0.09ポイント）。7月の雇用保険受給者実人員は6,783人（前年同月比△4.1%）。



企業倒産

企業倒産：件数が前年比増、負債総額が前年比減

7月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が9件（前年同月比+80.0%）、負債総額が25億円（同△10.7%）。業種別で見ると、小売業が4件、サービス業が2件、建設業、製造業、卸売業が各1件となった。

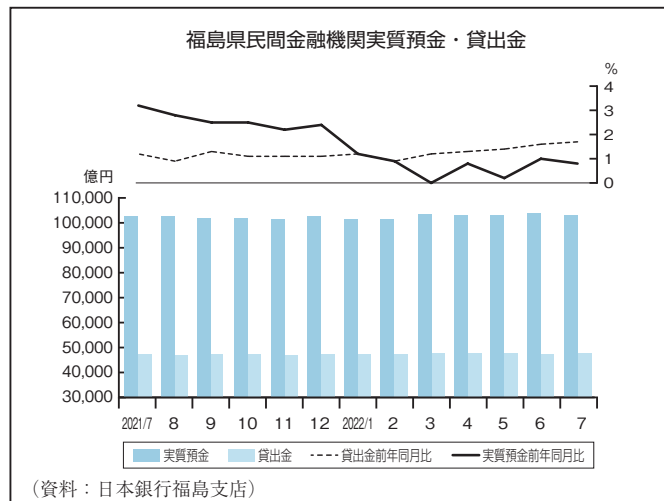


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の7月末の実質預金残高は、10兆3,523億円（前年同月比+0.8%）と3年2カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,747億円（同+1.7%）と9年2カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



保証協会：保証承諾は件数が前年比減、金額は前年比増

7月の保証承諾は、件数が625件（前年同月比△6.2%）、保証金額が85億94百万円（同+7.6%）。7月末日現在の保証債務残高は、件数43,156件（同+1.9%）、金額5,612億98百万円（同△1.3%）。一方、7月中の代位弁済は、件数が15件（同△40.0%）、金額が2億80百万円（同+49.4%）。

